様式第１号

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金事業計画書

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第７条の規定により、下記のとおり事業計画書等を提出します。

記

１．補助事業名

２．補助事業の実施期間　　令和　　年　　月　～　令和　　年　　月

３．補助事業の内容　　　　別紙２のとおり

４．補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

（連絡担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

添　付　書　類

□ 申請者の概要（別紙１）

□ 株主等一覧表（別紙１－１）

□ 経営状況表（別紙１－２）

□ 事業計画書（別紙２）

□ 補助事業経費明細表（別紙３）

□ 共同事業体の概要（別紙４） （※該当する場合のみ）

□ 代表事業者選定報告書（別紙４－１） （※該当する場合のみ）

□ 申請者の概要がわかる資料（法人の事業概要等を紹介するパンフレット等で可）

□ 個人の場合は住民票記載事項証明書、法人の場合は定款または寄付行為および登記事項証明書（写しで可）

□ 直近２年間の貸借対照表および損益計算書（写しで可）（創業者にあっては、事業計画書、資金繰り表）

□県税、都税、府税または道税に関する誓約書兼調査に関する同意書（別紙５）または県税、都税、府税または道税のすべてに未納がないことを証する納税証明書（写しで可）

□ 別紙１から別紙４まではデータを[メールで県商工政策課イノベーション・海外展開支援係（fa0002@pref.shiga.lg.jp](mailto:メールで県商工政策課イノベーション・海外展開支援係（fa0002@pref.shiga.lg.jp)）まで送信

様式第１号（別紙１）

申請者の概要

１．法人等の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所  名称 |  | | |
| 事業所  代表者名 |  | | |
| 事業所  所在地 | 〒 | | |
| 本社  所在地 | 〒 | | |
| 設立 | 年　　　　月 | 資本金 | 円 |
| 事業所  従業員数 | 人 | 業種  事業所の機能 |  |
| 株主一覧 | 別紙１－１のとおり | 経営状況 | 別紙１－２のとおり |

２．創業予定者の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 創業予定日 | 年　　月　　日 | | |
| 創業形態 | □ 法人　　□ 個人事業 | 資本金  （予定） | 円 |
| 従業員数等  （予定） | 人 | 業種 |  |
| 事業所住所  （予定） | 〒 | | |
| 創業予定者の略歴 |  | | |

様式第１号（別紙１－１）

株主等一覧表

（令和　年　月　日現在）

１．株主等一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株主名または  出資者名 | 住　所 | 出資比率  （％） | 大企業 |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |

※ 「大企業」欄については、法人株主が大企業である場合、塗四角（■）にしてください。

２．役員一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 会社名  （他社と兼務の場合） | 大企業  （兼務の企業について） |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |

※ 役員が他社と兼務している場合、「会社名」欄にその企業名を記入してください。

※ 「大企業」欄については、「会社名」欄に記入した企業が大企業である場合、塗四角（■）にしてください。

※ 必要に応じ、行を追加等して作成してください。

※ 上記の内容がわかる既存の資料があれば、当該資料の提出をもってこの株主等一覧表の提出に代えることができます。

様式第１号（別紙２）

事業計画書

１．補助事業名

|  |
| --- |
|  |

２．補助事業の実施期間

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　～　　令和　　年　　月　（　　か月間） |

３．補助事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請  区分  （該当するものにチェック） |  | **申請枠** | **テーマ** |
| □ | 通常枠 | 健康しがの実現 |
| □ | 通常枠 | ＩＴ、ロボット、データ等の活用によるデジタル社会への対応 |
| □ | 通常枠 | 自然災害への強さを含めた森・川・里・湖等の自然と共存した社会の実現 |
| □ | ＣО₂ネットゼロ枠 | ＣＯ₂削減等による環境負荷の少ない社会の実現 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分  （該当するものにチェック※一方のみ） | □ 実証実験型  　□ 実装型 |
| 事業全体の概要 | ※目指す「ビジネスモデル」または「研究テーマ」の概要や独創性を記載願います。 |
|  | |

４．補助事業の内容

(1) 事業実施の背景・目的および解決したい社会的課題

|  |
| --- |
| ※事業実施の背景、目的、解決したい社会的課題等を記載願います。 |

(2) 取組内容の詳細

|  |
| --- |
| ※ 本補助事業（近未来等社会実装推進事業）の中で取り組む範囲や取組内容、狙い、期待される効果等を記載願います。 |

(3) 事業化に向けての計画

|  |
| --- |
| ※ 補助事業終了後、事業化に向けてどのように取組を進めるのか、具体的な取組内容を記載  願います。  ※ なお、事業化までのスケジュールについては、７．で記載いただくこととなりますので、  整合願います。 |

(4) 地域や県の施策等との連携

|  |
| --- |
| ※ 補助事業の実施にあたり、また、補助事業の成果を活用して、地域の企業や行政、関係団体  等との連携による事業展開等を計画されている場合には、その関連性や具体的内容を記載願  います。 |

５．事業の実施体制

(1) 自社内

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　　　名 | 職 | 補助事業における役割 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

※ 社内における直接従事者とその役割について記載願います。

※ 必要に応じ、行を追加等して作成してください。

(2) 連携先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　　　名 | 所属機関・職名 | 補助事業における役割 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

※ 事業の実施にあたり、連携先を記載願います。（CO₂ネットゼロ枠は必須。）

※ 必要に応じ、行を追加等して作成してください。

(3) 業務の一部を他の機関等に委託する場合には、その具体的な内容および理由

|  |
| --- |
|  |

(4) 実施体制のイメージ図

|  |
| --- |
|  |

※ 共同事業体を構成する場合は、「（別紙４）共同事業体の概要」を併せて作成願います。

６．補助事業の実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 令和 年  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※ 補助事業の実施スケジュールがわかるよう、取組項目ごとに、取組期間を矢印で表すなどして作成願います。

※ 適宜、行・枠を追加等して作成願います。

|  |
| --- |
| （説明） |

７．事業化までのスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 令和 年度（補助事業期間） | | | | 令和 年度 | | | | 令和 年度 | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 事業化までのスケジュールについて、取組項目ごとに、取組期間を矢印で表すなどして作成願います。

※ 適宜、行や年度を追加等して作成願います。

|  |
| --- |
| （説明） |

８．過去に補助金または委託費等の交付を受けた実績等

　※ 過去５年間に、本補助事業に関連して、国や県、市町等から補助金または委託費等の交付を受けた実績がある場合には、その内容について記載願います。

※ 現在、本補助金の申請と併行して、他に申請中の補助金等がある場合にも、その内容を記載願います。

　※ ３件以上の実績がある場合は、適宜、表を追加して記載願います。

　※ 実績がない場合は、記載は不要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 進捗状況 | □ 事業完了　　□ 事業実施中　　□ 申請中 |
| 補助金等の名称 |  |
| 補助金等の交付  機関の名称 |  |
| 補助事業等の名称 |  |
| 実施期間 | 年　　月　　～　　　　年　　月 |
| 補助金等の交付額 | 円 |
| 本事業との  関連性・相違点 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２ | 進捗状況 | □ 事業完了　　□ 事業実施中　　□ 申請中 |
| 補助金等の名称 |  |
| 補助金等の交付  機関の名称 |  |
| 補助事業等の名称 |  |
| 実施期間 | 年　　月　　～　　　　年　　月 |
| 補助金等の交付額 | 円 |
| 本事業との  関連性・相違点 |  |

（専門・特殊用語等の説明）

※ 事業計画書内で専門用語や特殊用語などを用いている場合には、その内容をわかりやすく説明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 用　　　　語 | 説　　　　　　　　　　明 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第１号（別紙４）

共同事業体の概要

１．構成メンバー

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 名　　　　称 | 住　　　　所 | 補助事業における役割・費用分担 |
| ① | （申請者・代表者） |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ④ |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |

※ 構成メンバーごとに、「（別紙１）申請者の概要」に準じて構成メンバーの概要のわかる資料を作成のうえ、添付願います。

２．意思決定の方法

|  |
| --- |
|  |

３．組織および役割分担のイメージ図

|  |
| --- |
|  |

※ 役割や費用の分担等が定められた規約等を添付願います。

様式第１号（別紙４－１）

代表事業者選定報告書

令和　　年　　月　　日

　滋賀県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者名

住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者名

住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者名

補助事業の実施にあたり、下記のとおり代表事業者を選定しましたので報告します。

記

　　代表事業者

　　　住　　所

名　　称

代表者名

様式第１号（別紙５）

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付申請に係る県税、都税、府税また  
は道税に関する誓約書　兼　調査に関する同意書

滋賀県知事あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１　申請者は、以下のことを誓約します。

（１）県税、都税、府税または道税（個人県民税、個人都税、個人府税または個人道税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

（２）上記（１）が事実と相違し、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付申請参加資格を有すると認められず、受付が取り消されても異議のないこと。

２　上記１（１）の確認のため、以下のことに同意します。

全ての県税、都税、府税または道税（個人県民税、個人都民税、個人府民税または個人道民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等の納付または納入の状況に関して、県税、都税、府税または道税の完納情報の確認を行うこと。

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所  （法人本社所在地） |  |
| 【個人で注意事項に該当する場合】 |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名  （法　人　名） |  |
| 電 話 番 号 |  |

【注意事項】

＊法人の場合

法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称をご記入ください。

＊個人の場合

確定申告に記載している事業所の住所が住民票の住所と異なる場合は、両方ご記入ください。

＊この同意書を提出された時点で県税、都税、府税または道税を完納されたとしても、納税が確認できるまで、１週間から４週間程度の時間を要する場合がありますのでご了承ください。

様式第２号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付申請書

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則（昭和48年滋賀県規則第９号）第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

１．補助事業の内容

事業計画書のとおり

２．補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

３．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

添付書類

・事業計画書

・補助事業経費明細表

・誓約書

・（様式第１号）補助金事業計画書の添付書類のうち、変更のあった書類

様式第２号（別紙）

誓　　　　約　　　　書

滋賀県知事

　私（当法人）は、宗教活動や政治活動を目的とする者でないことおよび地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないことについて誓約します。

また、私（当法人）は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１ 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

(4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

(5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２ １の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

（ふりがな）

氏　　　　 名

〔代表者の生年月日・性別〕

生 年 月 日 （昭和・平成・令和）　　年　　月　　日　 性別 （男・女）

様式第３号（第10条関係）

滋商政第　　　　　　　　号

令和　年（　　年）　月　日

　　　　 様

　　　　　　滋賀県知事

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金については、滋賀県補助金等交付規則（昭和48年滋賀県規則第９号。以下「規則」という。）第４条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第６条の規定により通知します。

記

１．補助金交付の対象となる事業は、令和　年　月　日付けで申請のあった滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付申請書の記載のとおりとする。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合の補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 金　　　　　　　　　　円

補助対象経費 金　　　　　　　　　　円

補助金の額 金　　　　　　　　　　円

３．補助事業に要する経費の経費区分ごとの配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費および補助金の額は、別表のとおりとする。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の経費区分ごとに配分額と実績額のいずれか少ない額の合計額に補助率を乗じて得た額とする。

５．補助事業の実施にあたっては、規則および補助金交付要綱の定めに従わなければならない。

様式第４号（第12条関係）※変更の場合

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る補助事業の経費の配分  
および内容の変更承認申請書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業（経費の配分・内容）を下記のとおり変更したいので、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第12条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（注）

経費の配分の変更を伴う場合は、別表を作成のうえ、添付すること

様式第４号（第12条関係）※中止または廃止の場合

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第12条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止の期間（廃止の時期）

様式第５号（第13条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る補助事業遅延等報告書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業の遅延等について、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の進捗状況

２．同上に要した経費

３．遅延等の内容および原因

４．遅延等に対してとった措置

５．補助事業の遂行および完了の予定

様式第６号（第15条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る補助事業実績報告書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業が完了しましたので、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第15条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１．補助事業実施結果報告書（別紙１）

２．補助事業の収支決算表（別紙２）

様式第６号（別紙１）

補助事業実施結果報告書

１．補助事業名

|  |
| --- |
|  |

２．補助事業の実施期間

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日　～　　令和　　年　　月　　日 |

３．補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 取組項目名 |  |
| 取組の内容 |  |
|  | |
| 実施担当者 |  |
|  | |
| 取組の成果 |  |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| 取組項目名 |  |
| 取組の内容 |  |
|  | |
| 実施担当者 |  |
|  | |
| 取組の成果 |  |
|  | |

※ （様式第１号）補助金事業計画書に添付の「（別紙２）事業計画書」の「(4)取組内容の詳細」に記載した取組項目ごとに、その内容や実施場所、実施期間（時期）、成果等について、具体的に記載願います。

※ 取組項目ごとに、内容等の詳細がわかる資料がありましたら、添付願います。

４．補助事業の成果

|  |
| --- |
|  |

５．補助事業の実施日程

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 令和 年  月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※ 補助事業の実施日程がわかるよう、取組項目ごとに、取組期間を矢印で表すなどして作成願います。

※ 適宜、行・枠を追加等して作成願います。

|  |
| --- |
| （説明） |

６．今後の事業化までのスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 令和 年度（補助事業期間） | | | | 令和 年度 | | | | 令和 年度 | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ 今後の事業化までのスケジュールについて、取組項目ごとに、取組期間を矢印で表すなどして作成願います。

※ 適宜、行や年度を追加等して作成願います。

|  |
| --- |
| （説明）  ※ 今後、事業化に向けての課題等がありましたら、記載願います。 |

様式第７号（第16条関係）

取得財産等管理台帳

補助事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単　価 | 金 額 | 取　得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

(注)

１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が交付要綱第16条第３項に定める処分制限価格以上の財産とする。

２．数量は、同一規格であれば一括して記載してもよい。ただし、単価が異なる場合は、区分して記載すること。

３．取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記載のこと。様式第８号（第16条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る財産処分承認申請書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業に関し、補助事業により取得等した財産を下記のとおり処分したいので、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第16条第３項の規定により、承認を申請します。

記

１．取得財産等の品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

様式第９号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る企業化状況報告書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業に関し、令和　　年度の企業化状況について、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第17条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の実施結果の企業化等の有無

(1)補助事業の実施結果の企業化 有　　無

(2)産業財産権等の譲渡または実施権の設定 有　　無

(3)その他の補助事業の実施結果の他への供与 有　　無

２．補助事業の企業化の状況

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金  確定額 | 補助事業に係る本年度収益額 | 控除額 | 本年度までの補助事業に係る  支出額 | 基準納付額 | 前年度までの補助事業に係る累積納付額 | 本年度  納付額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第10号（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　　滋賀県知事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 氏名 | （法人にあっては名称および代表者の職名・氏名） |
| 発行責任者・担当者 | 氏名 | （法人にあっては発行責任者および担当者の氏名） |
|  | 連絡先  電話番号 |  |

滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金に係る産業財産権等取得等届出書

令和　　年（　　年）　　月　　日付け滋商政第　　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業に関し、下記のとおり産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金交付要綱第18条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．種類（番号および産業財産権等の種類）、状況、申請日

２．内容

３．相手先および条件（譲渡、実施権の設定の場合）